



決算説明資料

2027年3月期 第1四半期
(2026年4月 – 6月)

2026年 8月 7日
日本郵政株式会社
(証券コード : 6178)

- ◆ 日本郵政グループ連結決算の概要について、「決算説明資料_2027年3月期第1四半期」によりご説明します。



1.

連結業績

◆ 連結業績は、日本郵政グループ連結決算としての業績を記載しています。

- ・ 経常収益は2兆9,858億円、前年同期比1,756億円の増収
- ・ 経常利益は3,398億円、前年同期比1,147億円の増益
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益は1,253億円、前年同期比487億円の増益

■ 2027年3月期 第1四半期 経営成績 及び 2027年3月期 通期業績予想 (億円)

	2026/3期 第1四半期	2027/3期 第1四半期	前年同期比	通期業績予想 2027/3/31	進捗率
経常収益	28,102	29,858	+ 1,756 (+ 6.2%)	113,600	26.3%
経常利益	2,251	3,398	+ 1,147 (+ 50.9%)	11,700	29.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ^{注1}	^{注2} 765	1,253	^{注2} + 487 (+ 63.8%)	3,800	33.0%

注1: 次ページ以降の「四半期純利益」「四半期純損益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する四半期純損益」の数値。
 注2: 2026/3期1Qに連結子会社となったJPTナミグループに関するPPA(取得原価の配分)の手続きが2026/3期2Qに完了したことに伴い、組替え。

- ◆ 太い線で囲んだ箇所が、2027年3月期第1四半期のグループ連結の数値です。
- ◆ グループ連結では、経常収益が1,756億円増加の2兆9,858億円、経常利益が1,147億円増加の3,398億円となりました。四半期純利益も487億円増加の1,253億円となり、増収増益の決算となりました。
- ◆ 四半期純利益増加の主な要因は、ゆうちょ銀行の増益等による影響です。

- ・ 四半期純利益は日本郵便は95億円、ゆうちょ銀行は1,775億円、かんぽ生命は341億円
- ・ 日本郵便は増収減益、ゆうちょ銀行は増収増益、かんぽ生命は減収減益

■ 2027年3月期 第1四半期 経営成績

（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	9,402	8,481	13,643
前年同期比	+ 423 (+ 4.7%)	+ 1,809 (+ 27.1%)	△ 697 (△ 4.9%)
経常利益	42	2,535	692
前年同期比	△ 41 (△ 49.5%)	+ 996 (+ 64.7%)	+ 18 (+ 2.8%)
四半期純利益	95	1,775	341
前年同期比	△ 17 ^注 (△ 15.2%) ^注	+ 727 (+ 69.3%)	△ 5 (△ 1.5%)

注：2026/3期1Qに連結子会社となったJPTナミグループに関するPPA(取得原価の配分)の手続きが2026/3期2Qに完了したことに伴い、組替え。

■ 2027年3月期 通期業績予想

（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常損益	△ 830	9,550	2,500
(1Q進捗率)	(－)	(26.5%)	(27.7%)
当期純損益	△ 790	6,600	1,410
(1Q進捗率)	(－)	(26.9%)	(24.2%)

注：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純利益」「当期純損益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純損益」の数値。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 2

- ◆ 2ページは、連結業績サマリー（主要子会社）について記載しています。
- ◆ 日本郵便は、経常収益は増収となったものの、郵便・物流事業、郵便局窓口事業が減益となり、経常利益、四半期純利益ともに減益となりました。
- ◆ ゆうちょ銀行は、資金利益の増加を主因に、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。
- ◆ かんぽ生命は、保有契約の減少等の影響により、経常収益、四半期純利益ともに減少となりました。
- ◆ 下段の記載は通期業績予想に対する進捗率です。
- ◆ グループ各社での進捗率は、経常損益でゆうちょ銀行が26.5%、かんぽ生命が27.7%、当期純損益でゆうちょ銀行が26.9%、かんぽ生命が24.2%となりました。（日本郵便の通期業績予想は、損失のため記載なし）

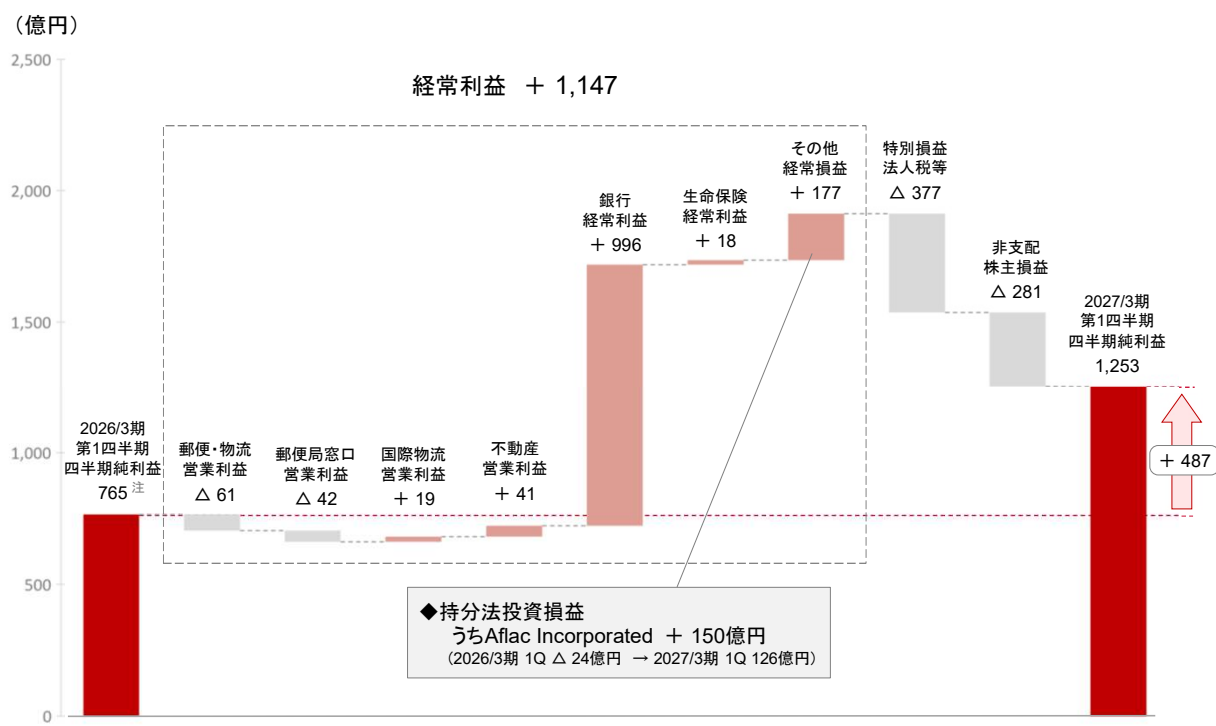
セグメント別業績

(億円)

		2026/3期 第1四半期	2027/3期 第1四半期	前年同期比
郵便・物流事業セグメント	営業収益	5,709	5,660	△ 49
	営業損益	4	△ 56	△ 61
郵便局窓口事業セグメント	営業収益	2,546	2,527	△ 19
	営業利益	62	20	△ 42
国際物流事業セグメント	営業収益	1,092	1,545	+ 452
	営業損益(EBIT)	4	23	+ 19
不動産事業セグメント	営業収益	201	282	+ 80
	営業利益	54	96	+ 41
銀行業セグメント (ゆうちょ銀行)	経常収益	6,672	8,481	+ 1,809
	経常利益	1,538	2,535	+ 996
生命保険業セグメント (かんぽ生命)	経常収益	14,341	13,643	△ 697
	経常利益	674	692	+ 18

注: 国際物流事業セグメントはEBIT、銀行業セグメント・生命保険業セグメントは経常利益、その他は営業損益を記載。

- ◆ 3ページは、セグメント別業績について記載しています。
- ◆ 郵便・物流事業セグメントは、営業収益が49億円減少の5,660億円、営業損益は61億円減少し、56億円の営業損失となりました。
- ◆ 郵便局窓口事業セグメントは、営業収益が19億円減少の2,527億円、営業利益が42億円減少の20億円となりました。
- ◆ 国際物流事業セグメントは、営業収益が452億円増加の1,545億円、営業損益(EBIT)が19億円増加の23億円となりました。
- ◆ 不動産事業セグメントは、営業収益が80億円増加の282億円、営業利益が41億円増加の96億円となりました。
- ◆ 銀行業セグメント(ゆうちょ銀行)は、経常収益が1,809億円増加の8,481億円、経常利益が996億円増加の2,535億円となりました。
- ◆ 生命保険業セグメント(かんぽ生命)は、経常収益が697億円減少の1兆3,643億円、経常利益が18億円増加の692億円となりました。

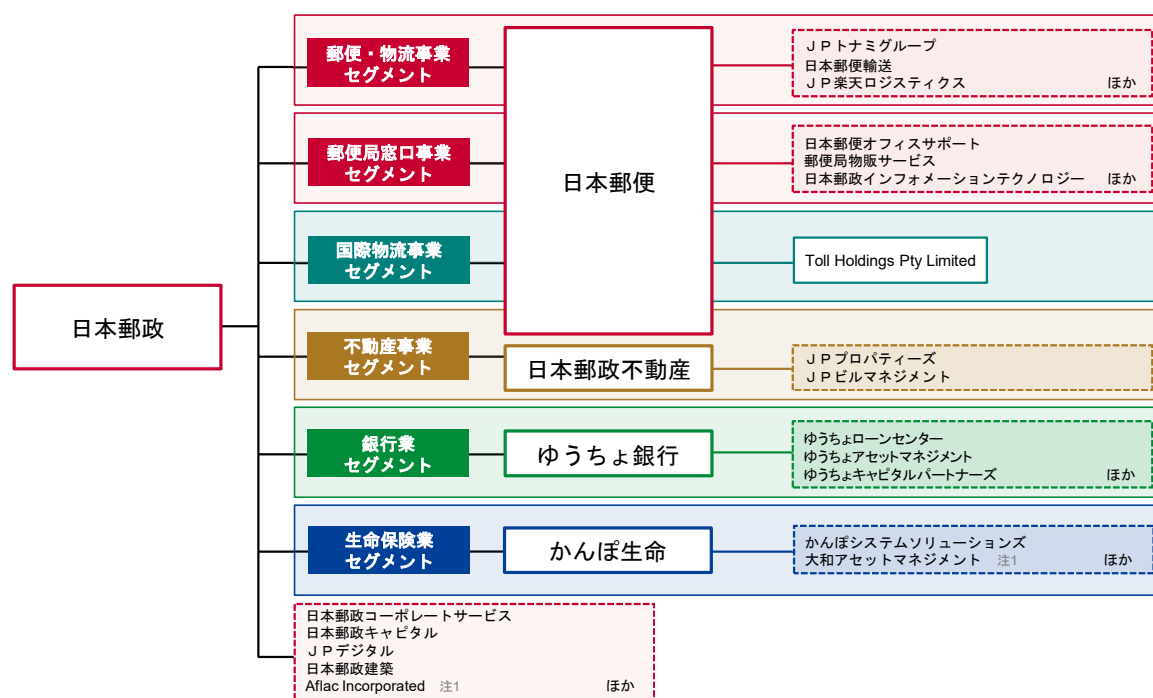


- ◆ 4ページは、日本郵政グループ 四半期純利益の増減要因について記載しています。
- ◆ 滝グラフは、四半期純利益の前年同期からの増減分析です。
- ◆ 経常利益は、前年同期から全体で1,147億円増加しています。
- ◆ 右から4番目のその他経常損益は、Aflac Incorporated に係る持分法投資損益が150億円増加したことに伴い、前年同期比177億円増加しています。
- ◆ 右から3番目の特別損益、法人税等の増減のうち、影響の大宗は法人税等の増加によるものです。
- ◆ これらの結果、四半期純利益は、前年同期比487億円増加し、1,253億円となりました。

2.

セグメント別の状況

◆ セグメント別の状況は、事業セグメント別の業績を記載しています。



注1: 持分法適用関連会社。

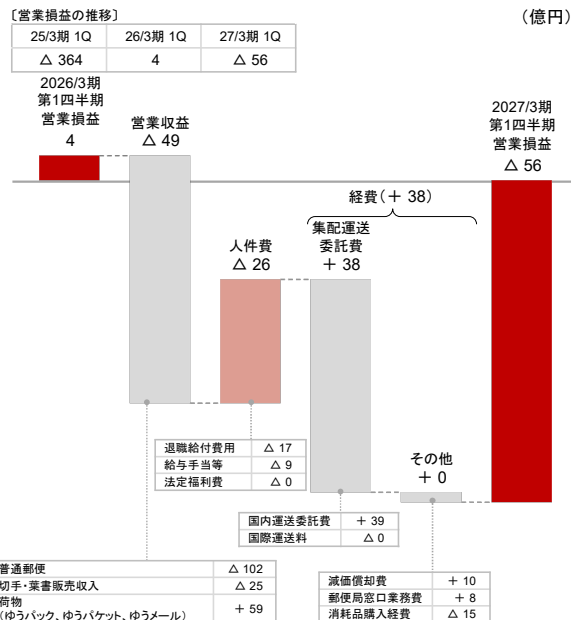
注2: 点線枠内には、主要な子会社及び持分法適用対象の関連会社を記載。

◆ 5ページは、グループ概要図を記載しています。

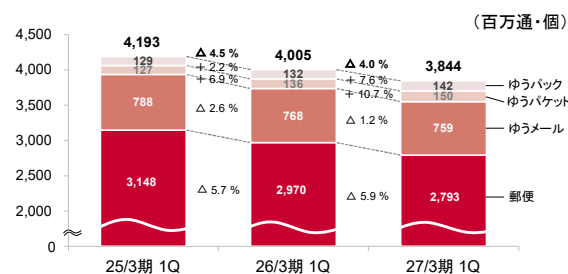
郵便・物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要 日本郵政グループ

- ・取扱数量は、ゆうパック、ゆうパケットが増加したものの、郵便、ゆうメールが減少し、4.0%減少
- ・営業収益は、荷物収入が増加したものの、郵便収入が減少し、49億円減収
- ・営業損益は、減収に加えて集配運送委託費等の経費の増加により、61億円減益

営業損益の増減分析（前年同期比）



取扱数量の推移



当第1四半期の経営成績

	2026/3期 第1四半期	2027/3期 第1四半期	増減
営業収益	5,709	5,660	△ 49
営業費用	5,705	5,717	+ 11
人件費	3,364	3,337	△ 26
経費	2,340	2,379	+ 38
営業損益	4	△ 56	△ 61

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

6

◆ 6ページは、郵便・物流事業セグメント（日本郵便（連結））について記載しています。

◆ 右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。

◆ 総引受物数は38億44百万通・個で、前年同期比で4.0%の減少となりました。

◆ ゆうパック、ゆうパケット、ゆうメール、郵便の取扱数量の増減率は次の通りです。

- ・ ゆうパック : 7.6%の増加
- ・ ゆうパケット : 10.7%の増加
- ・ ゆうメール : 1.2%の減少
- ・ 郵便 : 5.9%の減少

➢ 左の滝グラフは、営業損益の前年同期からの増減分析です。

➢ 左から2番目、営業収益はデジタル化の進展等に伴い郵便物が減少したこと等から、前年同期比49億円の減収となりました。

➢ 営業費用は、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、集配関係委託契約の委託料見直しの影響等により、左から4番目の集配運送委託費が38億円増加したこと等により、全体で11億円増加となりました。

◆ これらの結果、営業損益は、前年同期比61億円減少し、56億円の営業損失となりました。

- ・ 営業収益は、交付金が増加したものの、保険手数料、銀行手数料が減少し、19億円減収
- ・ 営業利益は、減収に加えて経費の増加等により、42億円減益

営業利益の増減分析(前年同期比)

〔営業利益の推移〕

25/3期 1Q	26/3期 1Q	27/3期 1Q
138	62	20

(億円)

2026/3期
第1四半期

営業利益

62

受託手数料

△ 49

交付金

+ 31

その他収益

△ 1

人件費

△ 1

経費

+ 23

退職給付費用

△ 11

給与手当等

+ 7

法定福利費

+ 3

提携金融事業

△ 2

物販事業

△ 1

地公体受託事務

+ 2

保険手数料

△ 56

銀行手数料

△ 2

郵便手数料

+ 8

支払手数料

+ 8

機械化関係経費

+ 7

消耗品購入経費

+ 6

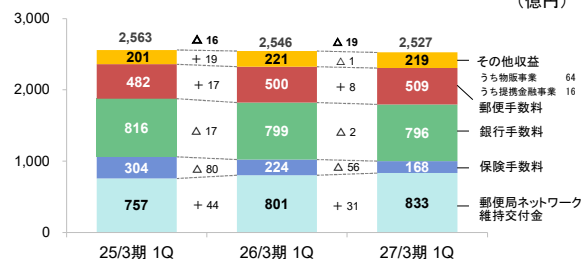
2027/3期
第1四半期

営業利益

20

収益構造の推移

(億円)



当第1四半期の経営成績

(億円)

	2026/3期 第1四半期	2027/3期 第1四半期	増減
営業収益	2,546	2,527	△ 19
営業費用	2,484	2,507	+ 22
人件費	1,760	1,758	△ 1
経費	724	748	+ 23
営業利益	62	20	△ 42

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

7

- ◆ 7ページは、郵便局窓口事業セグメント（日本郵便（連結））について記載しています。
- ◆ 右上の棒グラフは、収益構造の推移です。
- ◆ 営業収益は、交付金が増加したものの、保有契約の減少に伴う維持・集金手数料の減少等により保険手数料が減少し、前年同期比19億円の減収となりました。
- 左の滝グラフは、営業利益の前年同期からの増減分析です。
- 左から2番目の受託手数料は、金融2社からの手数料の減少等により49億円の減収となりました。
- 営業費用は、右から2番目の経費が増加し、全体で22億円の増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業利益は、前年同期比42億円減少し、20億円となりました。

国際物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要



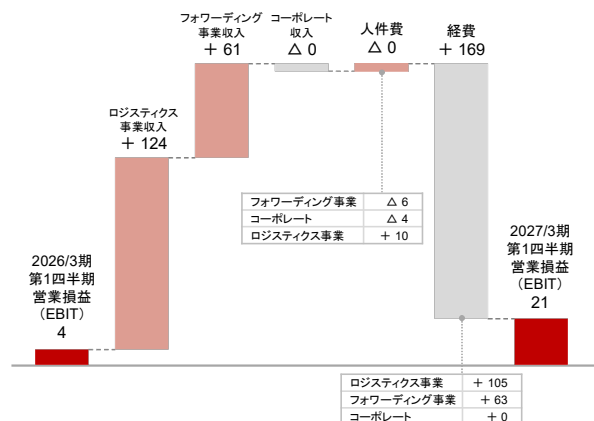
- ・ 営業収益は、ロジスティクス事業及びフォワーディング事業における取扱量の増加等により、452億円増収
- ・ 営業費用は、増収見合いの費用の増加等により、433億円増加
- ・ 営業損益(EBIT)は、19億円増益

営業損益(EBIT)の増減分析(前年同期比)

〔営業損益(EBIT)の推移〕

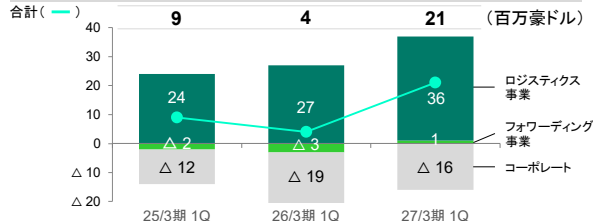
25/3期 1Q	26/3期 1Q	27/3期 1Q
9	4	21

(百万豪ドル)



注: 表の下段括弧内は期中平均レート(2027/3期第1四半期 113.16円/豪ドル、2026/3期第1四半期 92.58円/豪ドル)での円換算額。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当第1四半期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2026/3期 第1四半期	2027/3期 第1四半期	増減
営業収益	1,180 (1,092)	1,365 (1,545)	+ 185 (+ 452)
営業費用	1,175 (1,088)	1,344 (1,521)	+ 168 (+ 433)
人件費	334 (309)	334 (378)	△ 0 (+ 68)
経費	840 (778)	1,009 (1,142)	+ 169 (+ 364)
営業損益(EBIT)	4 (4)	21 (23)	+ 16 (+ 19)

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 8

- ◆ 8ページは、国際物流事業セグメント(日本郵便(連結))について記載しています。
- ◆ 右上の棒グラフは、事業別の営業損益(EBIT)の推移です。
- ◆ 営業損益(EBIT)は、ロジスティクス事業、フォワーディング事業がともに増益となったことにより、全体では前年同期比16百万豪ドルの増益となりました。
- 左の滝グラフは、営業損益(EBIT)の前年同期からの増減分析です。
- 左から2番目及び3番目のロジスティクス事業収入、フォワーディング事業収入は、取扱量の増加等により増収となりました。
- 営業費用は、増収見合いにより増加し、全体で168百万豪ドルの増加となりました。
- ◆ 右の表は国際物流事業の営業損益(EBIT)の前年同期比較です。
- ◆ 豪ドルベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 1,365百万豪ドル(185百万豪ドル増加)
 - ・ 営業費用 : 1,344百万豪ドル(168百万豪ドル増加)
 - ・ 営業損益(EBIT) : 21百万豪ドル(16百万豪ドル増加)
- ◆ 為替の影響を含む円ベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 1,545億円(452億円増加)
 - ・ 営業費用 : 1,521億円(433億円増加)
 - ・ 営業損益(EBIT) : 23億円(19億円増加)

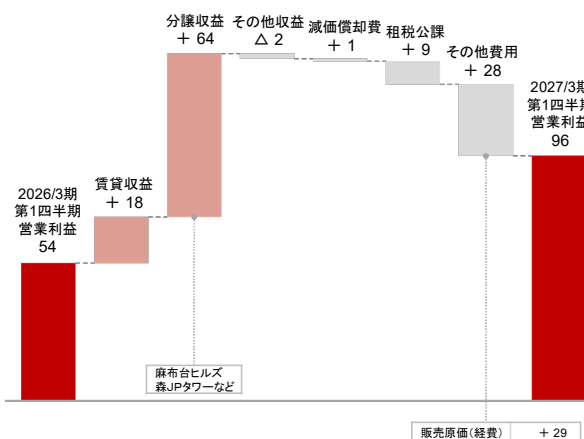
不動産事業セグメント決算の概要

- ・ 営業収益は、分譲収益の増加により80億円増収
- ・ 営業利益は、41億円増益

営業利益の増減分析(前年同期比)

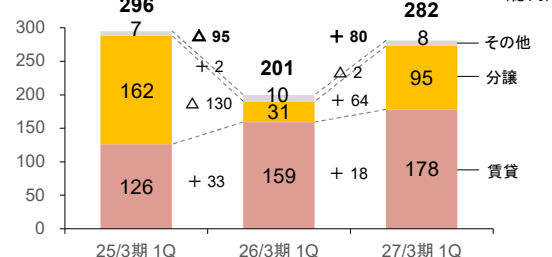
〔営業利益の推移〕 (億円)

25/3期 1Q	26/3期 1Q	27/3期 1Q
85	54	96



営業収益の推移

(億円)



当第1四半期の経営成績

(億円)

	2026/3期 第1四半期	2027/3期 第1四半期	増減
営業収益	201	282	+ 80
賃貸	159	178	+ 18
分譲	31	95	+ 64
営業費用	147	186	+ 38
営業利益(※)	54	96	+ 41

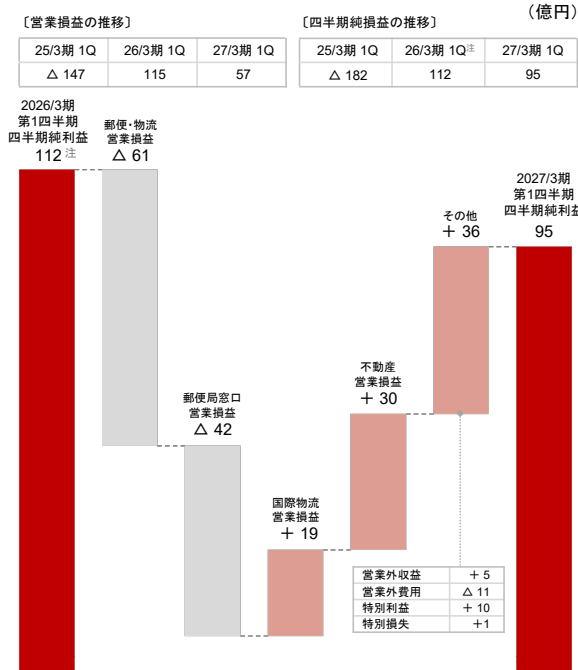
※ 経常利益は88億円(前年同期比+42億円)

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 9

- ◆ 9ページは、不動産事業セグメントについて記載しています。
- ◆ 右上は営業収益の推移を示した棒グラフです。
- 左の滝グラフは、営業利益の前年同期からの増減分析です。
- 賃貸収益は、JPタワー大阪などの稼働率が上昇したこと等により、18億円の増収となりました。
また、分譲収益は、麻布台ヒルズ森JPタワーやパークホームズ大倉山ザ・テラスの販売の前倒しにより、64億円の増収となり、営業収益全体では80億円の増収となりました。
- 営業費用は、収益に連動した販売原価(経費)の増加等により、38億円の増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業利益は前年同期比41億円の増益となり、96億円となりました。

【参考情報】日本郵便（連結）決算の概要

四半期純利益の増減分析(前年同期比)



注：2026/3期1Qに連結子会社となったJPTナミグループに関するPPA(取得原価の配分)の手続きが2026/3期2Qに完了したことに伴い、組替え。

当第1四半期の経営成績

	2026/3期 第1四半期	2027/3期 第1四半期	増減
営業収益	8,947	9,365	+ 418
営業費用	8,831	9,308	+ 477
人件費	5,436	5,477	+ 40
経費	3,394	3,831	+ 436
営業利益	115	57	△ 58
経常利益	84	42	△ 41
特別損益 ^注	67	76	+ 9
税引前四半期純利益 ^注	151	119	△ 32
四半期純利益 ^注	112	95	△ 17

- ◆ 10ページは、日本郵便（連結）について記載しています。
- 左の滝グラフは、四半期純利益の前年同期からの増減分析です。
- 左から2番目及び3番目の郵便・物流事業、郵便局窓口事業が減益となった結果、四半期純利益は前年同期比17億円減少し、95億円となりました。
- ◆ 右の表は、日本郵便全体の四半期純利益の前年同期比較です。
- ◆ 主な項目の増減は次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 9,365億円(418億円増加)
 - ・ 営業利益 : 57億円(58億円減少)
 - ・ 四半期純利益 : 95億円(17億円減少)

- ・ 四半期純利益は1,775億円、727億円の増益

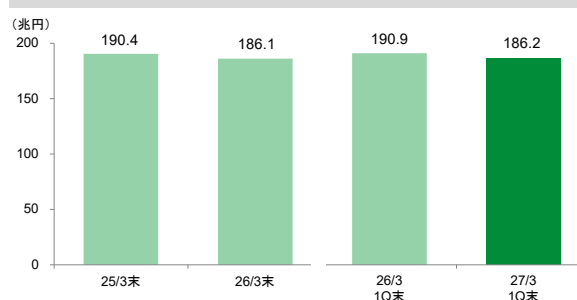
当第1四半期の経営成績(連結)

	2026/3期 第1四半期	2027/3期 第1四半期	増減
連結粗利益	2,629	4,334	+ 1,704
資金利益	2,322	4,071	+ 1,748
役務取引等利益	411	430	+ 19
その他業務利益	△ 104	△ 167	△ 63
うち外国為替売買損益	△ 103	△ 167	△ 64
うち国債等債券損益	△ 1	△ 0	+ 0
経費（臨時処理分を除く）	2,407	2,459	+ 52
一般貸倒引当金繰入額	0	—	△ 0
連結業務純益	222	1,874	+ 1,652
臨時損益	1,316	660	△ 655
経常利益	1,538	2,535	+ 996
四半期純利益	1,048	1,775	+ 727

資金利益の内訳(単体)

	2026/3期 第1四半期	2027/3期 第1四半期	増減
資金利益	2,287	4,071	+ 1,783
資金運用収益	4,524	6,781	+ 2,257
資金調達費用	2,236	2,709	+ 473

貯金残高(単体)



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 11

- ◆ 11ページは銀行業セグメントについて記載しています。
- ◆ 左の表がゆうちょ銀行(連結)の四半期純利益の前年同期比較です。
- ◆ 連結粗利益は、資金利益が1,748億円増加したことを主因に、前年同期比1,704億円増加の4,334億円となりました。
- ◆ 臨時損益は、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少等により、前年同期比655億円減少の660億円となりました。
- ◆ これらの結果、経常利益は、前年同期比996億円増加の2,535億円、四半期純利益は、同727億円増加の1,775億円となりました。
- ◆ 連結粗利益の主な内訳として、ゆうちょ銀行(単体)の資金利益の内訳を右の表に記載しています。ゆうちょ銀行(単体)の資金利益は、外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、前年同期比1,783億円増加の4,071億円となりました。

- ・ 四半期純利益は341億円、5億円の減益

当第1四半期の経営成績(連結)

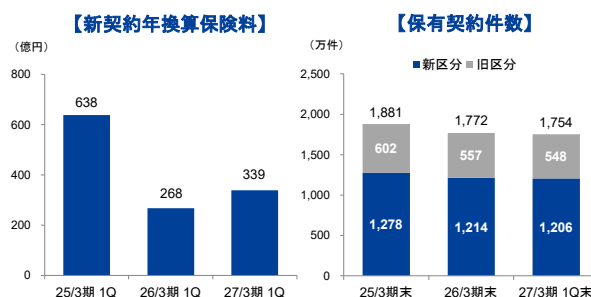
	2026/3期 第1四半期	2027/3期 第1四半期	増減
経常収益	14,341	13,643	△ 697
経常費用	13,667	12,950	△ 716
経常利益	674	692	+ 18
特別損益	165	116	△ 48
価格変動準備金戻入額 注	167	117	△ 50
契約者配当準備金繰入額	362	333	△ 28
四半期純利益	346	341	△ 5
新契約年換算保険料 (個人保険)	268	339	+ 70
保有契約年換算保険料 (個人保険)	26,833	26,568	△ 264

注: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

(参考) 経常利益の内訳(単体)

	2026/3期 第1四半期	2027/3期 第1四半期	増減
基礎利益	920	984	+ 64
キャピタル損益	△ 195	△ 163	+ 32
臨時損益	△ 40	△ 107	△ 67
経常利益	683	713	+ 29

契約の状況(個人保険)



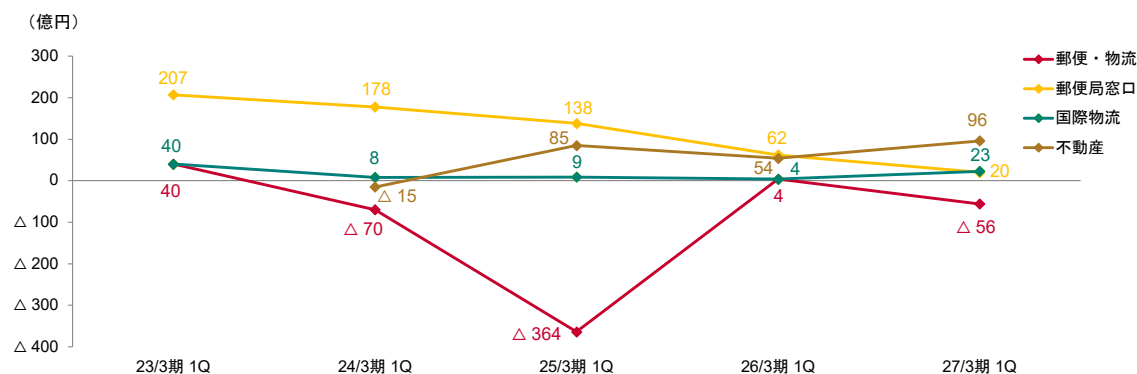
- ◆ 12ページは生命保険業セグメントについて記載しています。
- ◆ 左の表がかんぽ生命(連結)の前年同期比較、右下の表が契約の状況(個人保険)です。
- ◆ 主な項目の増減は次の通りです。
 - ・ 経常収益 : 1兆3,643億円(697億円減少)
 - ・ 経常利益 : 692億円(18億円増加)
 - ・ 四半期純利益 : 341億円(5億円減少)
- ◆ 四半期純利益は、保有契約の減少等の影響により、前年同期比5億円の減益となりました。
- ◆ 新契約年換算保険料は、増加となりました。
- ◆ 保有契約件数は、減少となりました。

➤ 2027年3月期 通期業績予想の進捗率（セグメント別）

（億円）

	郵便・物流事業 セグメント	郵便局窓口事業 セグメント	国際物流事業 セグメント	不動産事業 セグメント
営業損益予想	△ 1,040	△ 60	130	240
（1Q進捗率）	（－）	（－）	（18.4%）	（40.0%）

➤ 営業損益の推移（セグメント別）

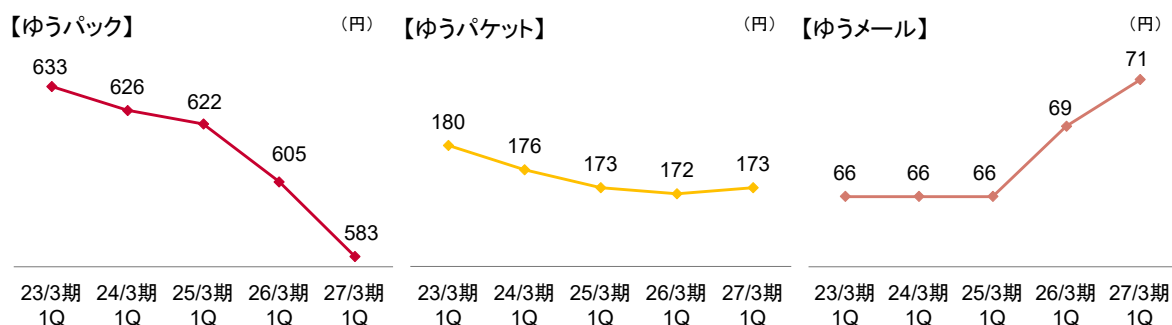


注：国際物流事業セグメントはEBITを記載。銀行業セグメント・生命保険業セグメントはP3を参照。

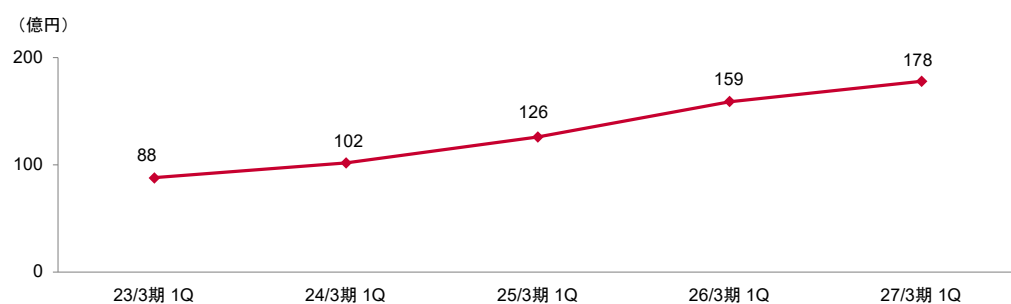
- ◆ 13～14ページはセグメント業績関連の参考情報を記載しています。
- ◆ 上の表が通期業績予想の進捗率（セグメント別）です。
国際物流事業セグメントが18.4%、不動産事業セグメントが40.0%となりました。
- ◆ 下のグラフが営業損益の推移（セグメント別）です。
不動産事業セグメントと国際物流事業セグメントが増益、郵便局窓口事業セグメントと郵便・物流事業セグメントが減益となっています。

【参考情報】セグメント業績関連（2）

➤ 【郵便・物流セグメント】ゆうパック等の平均単価の推移



➤ 【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 14

- ◆ 上の表が【郵便・物流セグメント】ゆうパック等の単価の推移です。「ゆうパック」は583円、「ゆうパケット」は173円、「ゆうメール」は71円となりました。
- ◆ 下の表が【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移です。賃貸収益は每期積み上がってきています。

3.

資料編

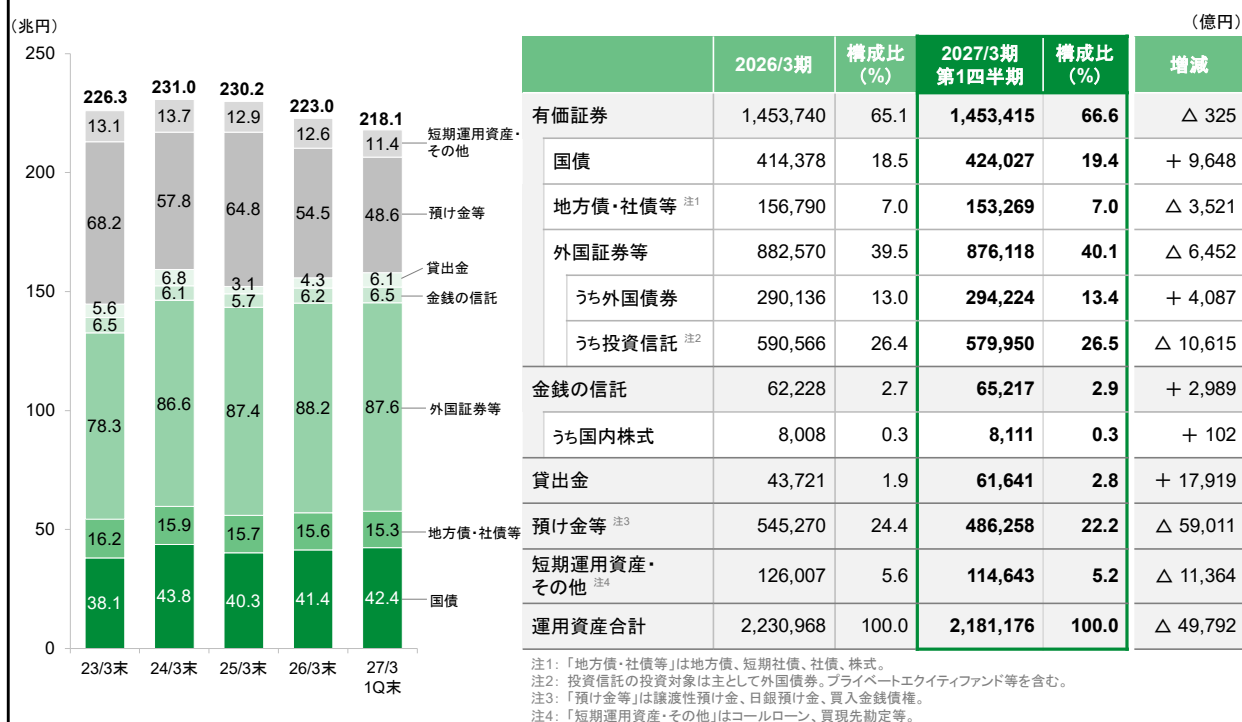
要約連結貸借対照表

(億円)

	2026/3期	2027/3期 第1四半期	増減		2026/3期	2027/3期 第1四半期	増減
現金預け金	570,121	508,487	△ 61,634	貯金	1,846,520	1,850,712	+ 4,192
コールローン	17,900	15,050	△ 2,850	売現先勘定	271,133	218,422	△ 52,710
買現先勘定	87,426	76,677	△ 10,749	保険契約準備金	481,023	477,511	△ 3,511
金銭の信託	142,626	150,970	+ 8,344	債券貸借取引受入担保金	24,337	21,614	△ 2,723
有価証券	1,914,404	1,914,447	+ 43	借入金	32,094	32,242	+ 148
貸出金	64,341	81,834	+ 17,492	退職給付に係る負債	17,522	17,792	+ 270
有形固定資産	33,620	33,584	△ 36	負債の部合計	2,733,825	2,677,372	△ 56,453
無形固定資産	3,264	3,150	△ 113				
繰延税金資産	8,222	5,721	△ 2,501	純資産の部合計	164,819	169,775	+ 4,956
資産の部合計	2,898,645	2,847,147	△ 51,497	負債及び純資産の部合計	2,898,645	2,847,147	△ 51,497

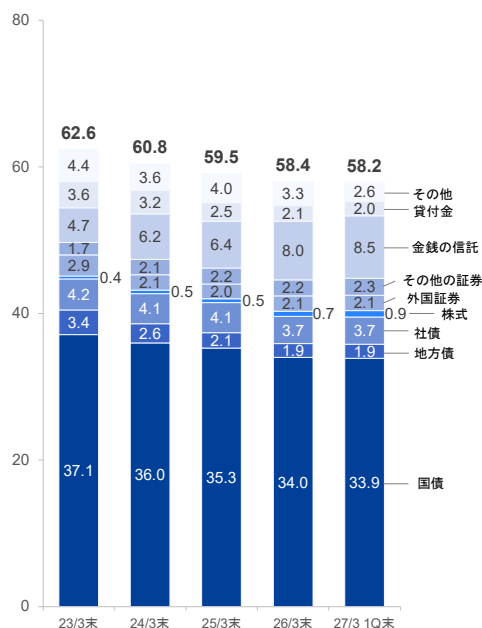
- ◆ 15ページは日本郵政グループ要約連結貸借対照表を記載しています。
- ◆ 資産の部合計が5.1兆円減少の284.7兆円、負債の部合計が5.6兆円減少の267.7兆円、純資産の部合計が0.4兆円増加の16.9兆円となりました。

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



- ◆ 16ページは、ゆうちょ銀行（単体）の資産運用の状況です。
- ◆ 運用資産は総額で、4.9兆円減少の218.1兆円となりました。
- ◆ 国債は0.9兆円増加の42.4兆円となり、運用資産合計における構成比は19.4%となりました。
- ◆ 外国証券等は0.6兆円減少の87.6兆円となり、運用資産合計における構成比は40.1%となりました。

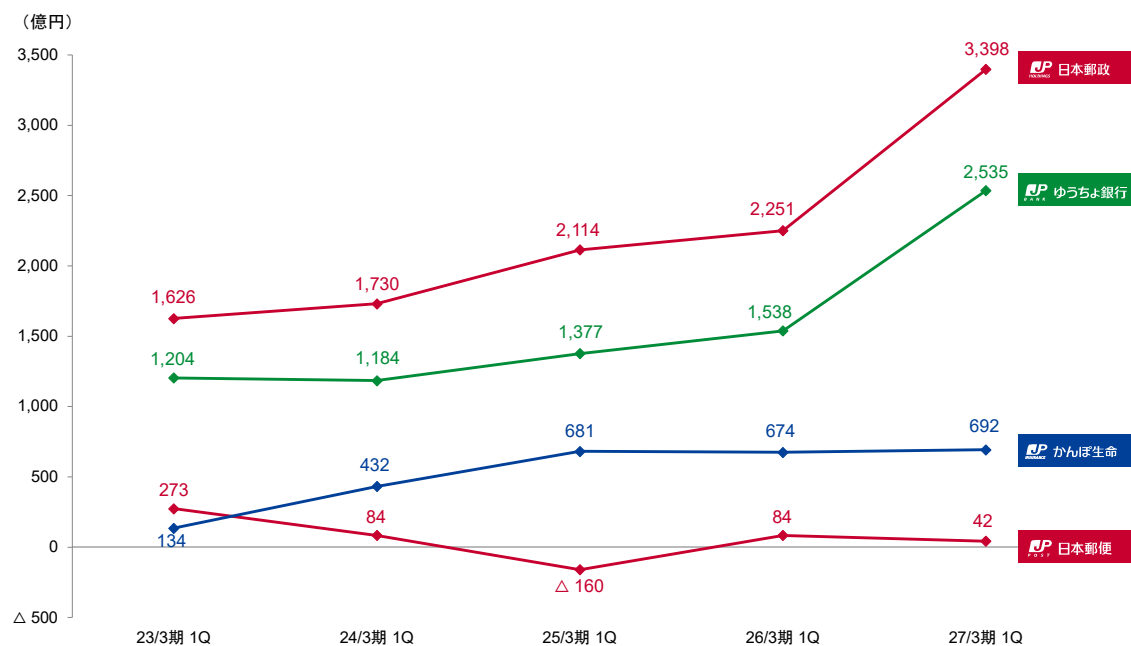
(兆円)



	2026/3期	構成比 (%)	2027/3期 第1四半期	構成比 (%)	増減
有価証券	449,312	76.9	449,201	77.1	△ 111
国債	340,853	58.3	339,030	58.2	△ 1,823
地方債	19,270	3.3	19,219	3.3	△ 50
社債	37,556	6.4	37,175	6.4	△ 381
株式	7,879	1.3	9,166	1.6	+ 1,286
外国証券	21,049	3.6	21,347	3.7	+ 297
その他の証券	22,702	3.9	23,261	4.0	+ 558
金銭の信託	80,398	13.8	85,752	14.7	+ 5,354
うち国内株式	41,668	7.1	44,539	7.6	+ 2,870
貸付金	21,347	3.7	20,920	3.6	△ 427
その他	33,362	5.7	26,993	4.6	△ 6,368
総資産	584,421	100.0	582,868	100.0	△ 1,553

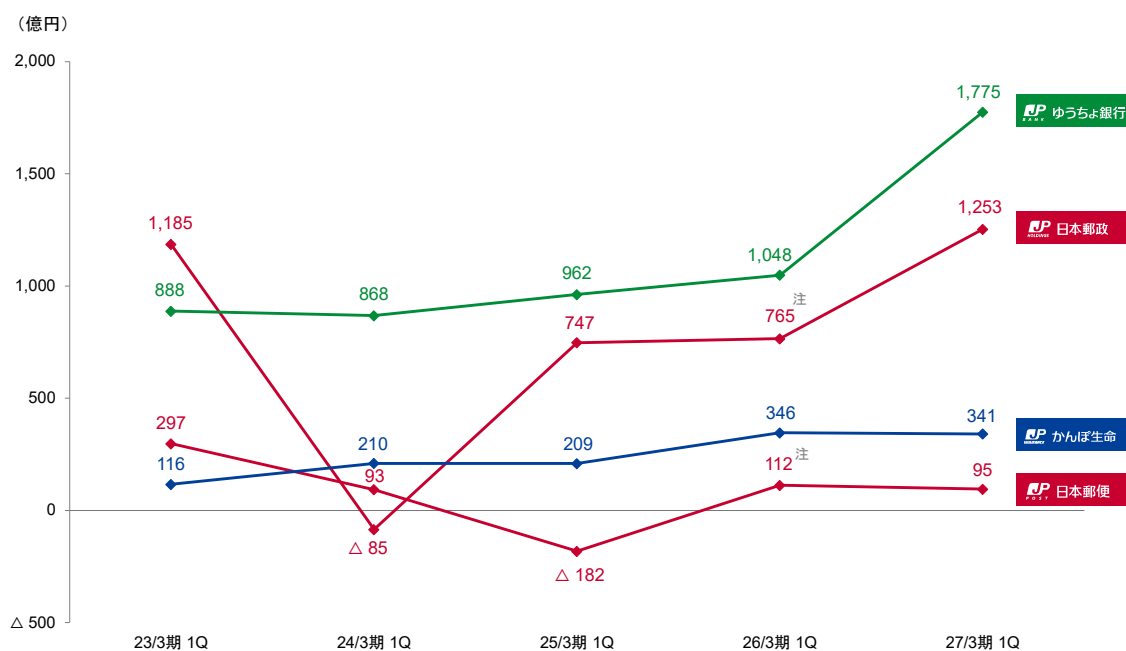
- ◆ 17ページは、かんぽ生命の資産運用の状況です。
- ◆ 運用資産は総額で、0.1兆円減少の58.2兆円となりました。
- ◆ 総資産のうち、約8割を占める有価証券は、0.01兆円減少の44.9兆円となりました。
- ◆ 有価証券の大部分は国債であり、0.1兆円減少の33.9兆円となっています。
- ◆ 上記の他、地方債、社債が減少しています。

経常損益の推移



- ◆ 18ページは、主要3社及びグループ連結の経常損益の過去5期分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 経常損益は、グループ連結、ゆうちょ銀行、かんぽ生命が増益、日本郵便が減益となっています。

四半期純損益の推移



注：2026/3期1Qに連結子会社となったJPTナミグループに関するPPA(取得原価の配分)の手続きが2026/3期2Qに完了したことに伴い、組替え。

- ◆ 19ページは、主要3社及びグループ連結の四半期純損益の過去5期分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 四半期純損益は、グループ連結、ゆうちょ銀行が増益、かんぽ生命及び日本郵便が減益となっています。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。